

令和 7 年度

肝付町立病院事業会計決算審査意見書

肝付町監査委員

目 次

第1 審査の概要		3
第2 審査の結果		3
1 決算諸表について		3
2 経営状況について		3
(1) 収益的収入及び支出		3
ア 収益の内訳		3
イ 費用の内訳		5
(2) 資本的収入及び支出		5
ア 資本的収入の内訳		5
イ 資本的支出の内訳		6
3 財政状況について		7
ア 固定資産		7
イ 流動資産		8
ウ 固定負債		8
エ 流動負債		8
オ 繰延収益		8
カ 資本金		9
キ 剰余金		9
4 固定資産管理について		9
5 損益計算書		10
6 貸借対照表		11
7 むすび		12
(1) 収支の構造		12
(2) 収入構造		12
(3) 費用構造		13

第1 審査の概要

- 1 審査の対象期間
令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日
- 2 審査日
令和8年6月3日（水）
- 3 審査の手続き
決算審査にあたり、町長から審査に付された決算書類が、法令の規定に基づいて作成され、計数は正確かつ町立病院事業の経営状況及び財政状況が適正に表示され、地方公営企業法第3条に則っているか、検証するため、会計帳簿等の照合を実施した。

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について
審査に付された決算諸表は、いずれも法定の様式を備え、かつ計数も正確で、病院事業の経営状況及び財政状況も適正に表示しているものと認められる。
- 2 経営状況について
総収益649,327,002円（内消費税及び地方消費税893,051円）、総費用674,841,723円（内消費税及び地方消費税10,086,513円）である。
第1表に示すとおり、消費税及び地方消費税抜きでは、総収益648,433,951円、総費用664,580,210円となっており、その差額（事業損失）は、16,146,259円となり、さらに消費税等に係る損失分13,293,567円を加えると、当年度純損失は、29,439,826円である。
また、前年度繰越欠損金271,530,323円に、当年度純損失29,439,826円を加えると、当年度未処理欠損金は、300,970,149円となる。

（第1表）総収益・総費用及び純利益（消費税及び地方消費税抜き）

年度	区分	金 額 (円)			
		総収益	総費用	雑損失	当年度純損失
令和7年度		648,433,951	664,580,210	13,293,567	29,439,826

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益の内訳（第2表参照）

事業収益は、予算額779,366,000円に対し、決算額649,327,002円（内消費税及び地方消費税893,051円）で、執行率83.3%である。

（第2表）総収益の内訳（消費税及び地方消費税を含む）

科目	区分	予算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	予算額に比べ 決算額の増減 B - A (円)	執行率 B/A (%)
1 医業収益		446,467,000	57.3	307,858,854	47.4	△138,608,146	69.0
2 医業外収益		332,897,000	42.7	341,454,444	52.6	8,557,444	102.6
3 特別利益		2,000	0.0	13,704	0.0	11,704	685.2
合 計		779,366,000	100.0	649,327,002	100.0	△130,038,998	83.3

① 医業収益

予算額446,467,000円に対し、決算額307,858,854円（内消費税及び地方消費税720,599円）で、執行率69.0%である。内訳は、消費税及び地方消費税抜きで、入院収益208,103,665円、外来収益88,852,601円、その他医業収益10,181,989円（第3表のとおり）である。

なお、入院収益は、前年度に比べ、入院患者数で2,177人の減、診療報酬で13,674,188円、6.2%の減となっている。

外来収益は、前年度比、外来患者が102人の増、診療報酬は4,465,753円、5.3%の増となっている。

（第3表）その他医業収益の内訳

項目	金額（円）	備考
診断書・各種証明書料・意見書料	150,506	
健康診断料	1,632,132	
特定健康診査業務委託料	125,750	
インフルエンザ・肺炎球菌ワクチン接種料	612,765	
带状疱疹予防接種業務委託料	430,909	
新型コロナワクチン接種料	75,091	
ロケット打上職員派遣委託料	104,500	
国保調整交付金	2,576,000	
学校医報酬	1,130,910	
介護保険主治医意見書作成料	520,000	
嘱託医報酬	283,735	
肝付町医療機関等物価高騰対策支援金	400,000	
窓口収入	2,136,773	病院:1,892,703円、診療所:244,070円
その他	2,918	鹿児島県国保地域医療学会 発表者旅費 1,809円 生活保護受給者の紙おむつ等扶助費 1,109円
合 計	10,181,989	

② 医業外収益

予算額332,897,000円に対し、決算額341,454,444円（内消費税及び地方消費税172,452円）で、執行率102.6%である。

内訳は、消費税及び地方消費税抜きで、一般会計からの繰入金329,873,000円うち法定（基準）内繰入240,334,000円）、患者外給食収益745,797円、その他医業外収益980,724円（第4表のとおり）、長期前受金戻入14,038,471円である。

（第4表）その他医業外収益の内訳

項目	金額（円）	備考
自販機手数料	148,281	
職員研修受講料 個人負担分	8,000	
公衆電話委託手数料	55	
国勢調査協力謝礼金	2,127	
ボイラー保険解約益	1,990	
窓口収入	820,271	自動販売機電気代、病棟テレビカード代 他
合 計	980,724	

③ 特別利益

予算額2,000円に対し、決算額13,704円（内消費税及び地方消費税0円）、執行率685.2%である。これは、過年度損益修正益13,704円である。

イ 費用の内訳（第5表参照）

事業費用は、予算額779,366,000円に対し、決算額674,841,723円（内消費税及び地方消費税10,086,513円）で、執行率86.6%である。

（第5表）総費用の内訳（消費税及び地方消費税を含む）

科目 \ 区分	予算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	不用額 A - B (円)	執行率 B/A (%)
1 医業費用	774,969,000	99.5	673,987,738	99.9	100,981,262	87.0
2 医業外費用	824,000	0.1	666,621	0.1	157,379	80.9
3 特別損失	189,000	0.0	187,364	0.0	1,636	99.1
4 予備費	3,384,000	0.4	0	0.0	3,384,000	0.0
合 計	779,366,000	100.0	674,841,723	100.0	104,524,277	86.6

① 医業費用

予算額774,969,000円に対し、決算額673,987,738円（内消費税及び地方消費税10,086,513円）で、執行率87.0%である。これは、事業活動に伴う費用で、人件費、物件費等の現金を伴う支出のほか、建物、機器、構築物等の固定資産の減価償却費や資産減耗費のように、現金支出を伴わない費用の計上である。

各目の決算額は次のとおりである。

- ・ 給与費 434,264,255円（内消費税及び地方消費税：0円）
- ・ 材料費 34,811,046円（内消費税及び地方消費税：377,578円）
- ・ 経費 158,902,990円（内消費税及び地方消費税：9,634,942円）
- ・ 減価償却費 44,274,537円（内消費税及び地方消費税：0円）
- ・ 資産減耗費 920,946円（内消費税及び地方消費税：0円）
- ・ 研究研修費 813,964円（内消費税及び地方消費税：73,993円）

② 医業外費用

予算額824,000円に対し、決算額666,621円（内消費税及び地方消費税0円）で、執行率80.9%である。これは、企業債償還利息491,621円と消費税及び地方消費税の未払金175,000円である。

③ 特別損失

予算額189,000円に対し、決算額187,364円（内消費税及び地方消費税0円）で、執行率99.1%である。これは、過年度損益修正損（令和7年2・3月分診療報酬減額更正分）187,364円である。

④ 予備費

当初予算額3,384,000円で、医業費用へ382,000円、医業外費用へ47,000円、特別損失へ187,000円、合計616,000円充用し、決算額は0円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の内訳（第6表参照）

資本的収入は、予算額24,496,000円に対し、決算額24,496,000円（内消費税及び地方消費税0円）で、執行率100%である。決算額は、前年度に比べ、△4,741,000円、16.2%の減となっている。

これは、医療機器の購入減によるものである。

(第6表) 資本的収入の内訳 (消費税及び地方消費税を含む)

科目 \ 区分	予算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	予算額に比べ 決算額の増減 B - A (円)	執行率 B/A (%)
1 企業債	10,700,000	43.7	10,700,000	43.7	0	100.0
2 他会計負担金	13,796,000	56.3	13,796,000	56.3	0	100.0
3 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	24,496,000	100.0	24,496,000	100.0	0	100.0

① 企業債

予算額10,700,000円に対し、決算額は、10,700,000円（内消費税及び地方消費税0円）で、執行率100.0%である。地方公共団体金融機構からの借入れであり、用途は湿式ホットパック装置500,000円、高圧蒸気滅菌装置10,200,000円の導入である。

② 他会計負担金

予算額13,796,000円に対し、決算額は13,796,000円（内消費税及び地方消費税0円）で、執行率100.0%である。これは、建設改良費分28,000円と企業債の元金償還27,076,859円の概ね平成14年度まで3分の2及び平成15年度以降が2分の1に相当する額（地方交付税分）の一般会計からの繰入金である。

③ 他会計補助金

予算額及び決算額ともに0円であり、医療機器など購入するための国庫補助金などの執行はなかった。

イ 資本的支出の内訳 (第7表参照)

資本的支出は、予算額41,868,000円に対し、決算額38,021,859円（内消費税及び地方消費税995,000円）で、執行率90.8%である。決算額は、前年度に比べ、△6,697,637円、15.0%の減となっている。
これは、医療機器の購入減によるものである。

(第7表) 資本的支出の内訳 (消費税及び地方消費税を含む)

科目 \ 区分	予算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	不用額 A - B (円)	執行率 B/A (%)
1 建設改良費	10,945,000	26.1	10,945,000	28.8	0	100.0
2 企業債償還金	27,113,000	64.8	27,076,859	71.2	36,141	99.9
3 予備費	3,810,000	9.1	0	0.0	3,810,000	0.0
合 計	41,868,000	100.0	38,021,859	100.0	3,846,141	90.8

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額13,525,859円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

① 建設改良費

予算額10,945,000円に対し、決算額10,945,000円（内消費税及び地方消費税995,000円）で、執行率100%である。

これは、湿式ホットパック装置715,000円、高圧蒸気滅菌装置10,230,000円の整備費である。

② 企業債償還金

予算額27,113,000円に対し、決算額27,076,859円（内消費税及び地方消費税0円）で、執行率99.9%である。

③ 予備費

当初予算額は、3,810,000円で建設改良費へ190,000円充用し、決算額は0円である。

3 財政状況について（第9表貸借対照表参照）

ア 固定資産

(1) 有形固定資産

決算額は、345,399,444円である。

① 土地

年度中の増減はなく、年度末決算額は前年度決算額と同額の69,301,703円である。

② 建物

年度当初現在高は601,885,082円で、年度中の増減はなく、年度末決算額は、前年度決算額と同額の601,885,082円である。

また、当年度減価償却は、増加額10,848,283円で、減価償却累計額は、435,975,708円となり、年度末償却未済額は、165,909,374円である。

③ 構築物

年度中の増減はなく、年度末現在高は前年度決算額と同額の4,799,596円である。また、当年度減価償却も増減はなく、年度末償却未済額は、前年度と同額の349,829円である。

④ 器械備品

年度当初現在高は396,892,718円で、当年度増加額10,090,000円、除却に伴う減少額8,960,000円で、年度末現在高は、398,022,718円となっている。

減少した機械備品は、高圧蒸気滅菌装置一式の除去である。

当年度減価償却は、増加額31,484,186円、減少額7,938,000円で減価償却累計額は297,826,150円となり、年度末償却未済額は100,196,568円である。

⑤ 車輛

年度当初現在高は、13,048,034円で、年度中の増減はなく年度末残高は前年度と同額の13,048,034円である。

当年度減価償却は、増加額1,677,468円、減少額0円で、減価償却累計額は、9,083,064円となり、年度末償却未済額は3,964,970円である。

⑥ その他有形固定資産

年度当初現在高は、7,000,000円で、年度中の増減はなく年度末決算額は前年度決算額と同額の7,000,000円である。また、当年度減価償却は増加額264,600円で、減価償却累計額は1,323,000円で年度末償却未済額は5,677,000円である。

以上、有形固定資産の当年度の内容について述べたが、総括すると有形固定資産総額は、年度末現在高1,094,057,133円、減価償却累計額748,657,689円で年度末償却未済額（資産）は、345,399,444円となる。

(2) 無形固定資産

電話加入債権50,000円である。

イ 流動資産

総額180,216,624円で、現金預金、未収金、貯蔵品である。その内訳は、次のとおりである。

(1) 現金預金

年度末残高は、127,509,289円であり、現金出納簿及び令和8年3月分例月出納検査の計数とも一致している。

(2) 未収金

決算額は、47,645,264円である。その内訳は、収益的収入の2・3月分保険診療報酬等44,665,279円、患者一部負担金329,275円（現年分14件134,861円・過年度分6件194,414円）、医業外収益2,650,710円（特別調整交付金2,576,000円・嘱託医報酬40,710円・带状疱疹予防接種業務委託料34,000円）である。

(3) 貯蔵品

決算額は5,062,071円である。その内訳は、薬品等の5,062,071円である。

以上、資産である有形固定資産及び無形固定資産並びに流動資産について述べたが、有形固定資産総額345,399,444円、無形固定資産総額50,000円、流動資産総額180,216,624円を合計すると、当年度末資産総額は525,666,068円である。

ウ 固定負債

総額49,308,105円で、企業債である。

エ 流動負債

総額82,665,244円で、内訳は、次のとおりである。

(1) 企業債

決算額は28,840,866円で、1年以内に償還期限が到来するものである。

(2) 未払金

決算額は24,771,477円である。

内訳としては、医業費用12,841,250円（給与費3,247,915円、材料費108,018円、経費9,477,197円、研究研修費8,120円）、医業外費用175,000円（令和7年度分消費税及び地方消費税）、資本的支出資産購入費10,230,000円（高圧蒸気滅菌装置）、貯蔵品1,525,227円である。

(3) 預り金

決算額は3,297,901円であり、所得税、社会保険料、雇用保険料等である。

(4) 引当金

決算額は25,755,000円であり、6月分職員賞与分である。

オ 繰延収益

決算額62,524,905円で、内訳は、次のとおりである。

(1) 長期前受金

決算額261,222,453円で、国県補助金である。

(2) 長期前受金収益化累計額

決算額△198,697,548円である。

カ 資本金

総額632,137,963円で、内訳は、次のとおりである。

(1) 自己資本金

総額632,137,963円で、内訳は、次のとおりである。

① 固有資本金

病院事業当初資本金54,962,963円である。

② 繰入資本金

決算額577,175,000円は、資本的収入への一般会計からの累積繰入金である。

キ 剰余金

総額300,970,149円のマイナスで、内訳は次のとおりである。

(1) 資本剰余金

皆無となっている。

(2) 利益剰余金

前年度繰越欠損金271,530,323円に当年度純損失29,439,826円を加えると当年度未処理欠損金は300,970,149円である。

以上、負債である流動負債と資本である資本金及び剰余金について述べたが、負債総額は194,498,254円、資本総額は331,167,814円で当年度末の負債資本合計額は、525,666,068円である。

この結果、資産総額525,666,068円に対して、負債資本総額も、525,666,068円であり、貸借対照表は一致していることを確認した。

4 固定資産管理について

病院の施設設備や医療機器の保守点検に注意を払われ、事故に結びつくことがないように万全を期されたい。

特に建物については老朽化も進んでいることから、職員による目視等、定期的な点検も引き続き実施されたい。

5（第8表）損益計算書

年 度 項 目	令和7年度	
	金額（円）	構成比（％）
1 医業収益	307,138,255	47.4
（1）入院収益	208,103,665	32.1
（2）外来収益	88,852,601	13.7
（3）その他医業収益	10,181,989	1.6
2 医業外収益	341,281,992	52.6
（1）受取利息配当金	0	0.0
（2）他会計補助金	9,440,000	1.4
（3）他会計負担金	316,077,000	48.7
（4）患者外給食収益	745,797	0.1
（5）その他医業外収益	980,724	0.2
（6）長期前受金戻入	14,038,471	2.2
3 特別利益	13,704	0.0
（1）過年度損益修正益	13,704	0.0
（2）その他特別利益	0	0.0
収益合計	648,433,951	100.0

年 度 項 目	令和7年度	
	金額（円）	構成比（％）
1 医業費用	663,901,225	97.9
（1）給与費	434,264,255	64.1
（2）材料費	34,433,468	5.1
（3）経費	149,268,048	22.0
（4）減価償却費	44,274,537	6.5
（5）資産減耗費	920,946	0.1
（6）研究研修費	739,971	0.1
（7）補償補填及び賠償金	0	0.0
2 医業外費用	13,785,188	2.1
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	491,621	0.1
（2）雑損失	13,293,567	2.0
3 特別損失	187,364	0.0
（1）過年度損益修正損	187,364	0.0
（2）その他特別損失	0	0.0
費用合計	677,873,777	100.0

当 年 度 純 損 失	29,439,826
-------------	-------------------

6（第9表）貸借対照表

項目		年度	令和7年度	
			金額（円）	構成比（％）
資 産	1 固定資産		345,449,444	65.7
	（1）有形固定資産		345,399,444	65.7
	イ 土地		69,301,703	13.2
	ロ 家屋		165,909,374	31.6
	ハ 構築物		349,829	0.1
	ニ 機械備品		100,196,568	19.0
	ホ 車両		3,964,970	0.7
	ヘ その他の有形固定資産		5,677,000	1.1
	（2）無形固定資産		50,000	0.0
	イ 電話加入権		50,000	0.0
	2 流動資産		180,216,624	34.3
	（1）現金預金		127,509,289	24.2
	（2）未収金		47,645,264	9.1
	（3）貯蔵品		5,062,071	1.0
	（4）貸倒引当金		0	0.0
資 産 合 計			525,666,068	100.0

項目		年度	令和7年度	
			金額（円）	構成比（％）
負 債	3 固定負債		49,308,105	9.4
	（1）企業債		49,308,105	9.4
	4 流動負債		82,665,244	15.7
	（1）企業債		28,840,866	5.5
	（2）未払金		24,771,477	4.7
	（3）預り金		3,297,901	0.6
	（4）引当金		25,755,000	4.9
	5 繰延収益		62,524,905	11.9
	（1）長期前受金		261,222,453	49.7
	イ 国県補助金		261,222,453	49.7
	（2）長期前受金収益化累計額		△198,697,548	—
負 債 合 計			194,498,254	37.0

項目		年度	令和7年度	
			金額（円）	構成比（％）
資 本	6 資本金		632,137,963	120.3
	（1）自己資本金		632,137,963	120.3
	イ 固有資本金		54,962,963	10.5
	ロ 繰入資本金		577,175,000	109.8
	7 剰余金		△300,970,149	—
	（1）資本剰余金		0	0.0
	イ 受贈財産評価額		0	0.0
	（2）利益剰余金		△300,970,149	—
	イ 当年度末未処理利益剰余金		△300,970,149	—
資 本 合 計			331,167,814	63.0
負 債 資 本 合 計			525,666,068	100.0

7 むすび

決算書に基づき審査した結果、決算書は、計数的な誤りはなく、また、現金等の保管状況も安全で、会計経理は、概ね適正なものと認めた。

ここで、代表的な各指標を用いて経営分析を行うと、次のとおりである。

(1) 収支の構造

① 経常収支比率

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示すものである。

この比率が高いほど利益率が高いことを示し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

$$\frac{649,313,298\text{円 (医業収益+医業外収益)}}{674,654,359\text{円 (医業費用+医業外費用)}} \times 100 = 96.2\%$$

(前年度比 1.4 ポイントの減)

② 医業収支比率

医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標である。

経常収支比率と同様、この比率が100%以上であることが望ましい。

$$\frac{307,858,854\text{円 (医業収益)}}{673,987,738\text{円 (医業費用)}} \times 100 = 45.7\%$$

(前年度比 2.8 ポイントの減)

③ 実質収益対経常費用比率

経常費用が、経常収益から他会計繰入金を引いた実質収益によって、どの程度賄われているかを示す指標である。

この比率が100%以上であることが望ましい。

$$\frac{319,440,298\text{円 (経常収益 - 他会計繰入金)}}{674,654,359\text{円 (経常費用)}} \times 100 = 47.3\%$$

(前年度比 2.4 ポイントの減)

(2) 収入構造

① 病床利用率

病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。

病床利用率が恒常的に低い場合には、病床規模が適切か否かを判断する必要がある。

$$\frac{7,668\text{人 (年間延入院患者数)}}{14,600\text{日 (年間床数: 40床} \times 365\text{日)}} \times 100 = 52.5\%$$

(前年度比 14.9 ポイントの減)

② 患者一人当たりの入院収入

$$\frac{208,103,665\text{円 (入院収益)}}{7,668\text{人 (年間延入院患者数)}} = 27,139\text{円 (前年度に比べ 4,612 円の増)}$$

③ 一人当たりの外来収入

$$\frac{88,852,601\text{円 (外来収益)}}{14,754\text{人 (外来患者数)}} = 6,022 \text{ 円 (前年度に比べ 263 円の増)}$$

(3) 費用構造

① 職員給与費比率

病院の職員数等が適切か否かを判断する指標である。

職員給与費をいかに適切なものにするかが、病院経営の重要なポイントとなる。

$$\frac{434,264,255\text{円 (職員給与費)}}{307,858,854\text{円 (医業収益)}} \times 100 = 141.1 \%$$

(前年度比 10.7 ポイントの増)

② 材料費比率

病院においては、職員給与費に次いで大きなウェイトを占める。

医業費用の比率が高い場合には、材料の購入価格（方法）を見直し、材料費の節減を図る必要がある。

$$\frac{34,433,468\text{円 (材料費)}}{307,858,854\text{円 (医業収益)}} \times 100 = 11.2 \%$$

(前年度比 1.2 ポイントの減)

③ 他会計繰入金対経常収益比率

他会計繰入金が、経常収益の中で、どの程度に達しているかを点検するための指標である。

$$\frac{329,873,000\text{円 (他会計繰入金)}}{649,313,298\text{円 (経常収益)}} \times 100 = 50.8 \%$$

(前年度比 1.7 ポイントの減)

④ 他会計繰入金対医業収益比率

他会計繰入金が、医業収益の中で、どの程度に達しているかを点検するための指標である。

$$\frac{329,873,000\text{円 (他会計繰入金)}}{307,858,854\text{円 (医業収益)}} \times 100 = 107.2 \%$$

(前年度比 6.0 ポイントの増)

⑤ 累積欠損金比率

累積欠損金が年間営業収益の何%になっているかを示すものであり、企業経営の悪化の度合いを表し、この比率が高率なほど企業の損益収支の内容が悪化していることを示すものであり、早急に経営改善を図る必要がある。

$$\frac{300,970,149\text{円 (累積欠損金)}}{307,858,854\text{円 (医業収益)}} \times 100 = 97.8 \%$$

(前年度比 11.4 ポイントの増)

以上の決算審査結果から、本年度の業務状況を分析すると、入院患者数は前年度比2,177人の減となり、入院収益も13,674千円の減収となった。一方、外来患者数は102人の増、外来収益は4,465千円の増収となっている。

令和6年4月からは常勤医師4名体制へと移行し、院長をはじめとする職員一丸となって町民への安心・安全な医療提供に努めている。特に、地域人口が減少する中で外来患者数が増加傾向にある点は評価できる。しかしながら、医業収益の約68%を占める入院収益の減少は、病院経営に与える影響が極めて大きい。今後、その要因を詳細に分析するとともに、増加し続ける累積欠損金の解消に向けた抜本的な改善策に取り組むことが急務である。

また、経理状況においては、当年度未処理欠損金が300,970千円と多額に上っており、収支構造を示す医業収支比率及び実質収益対経常費用比率がいずれも100%を大きく下回っている点は深刻である。

今後は、人口減少や物価高騰に伴う諸経費の増加等、依然として厳しい経営環境が続くことが予想される。しかしながら、新たに策定された「肝付町立病院強化プラン」に基づき、経営の健全化を推し進め、地域になくてはならない病院として、ニーズに合致した医療提供と持続可能な経営体制の確立に向け、引き続き職員一丸となって研鑽されたい。